

コミュニケーション方略研究の現状と課題

— Kasper and Kellerman (eds.) (1997) が示唆するもの —

高塚 成信

Abstract: In this paper an attempt is made to describe the state of the art in communication strategies (CS) research and to identify some issues to be resolved through future research mainly by reviewing the papers collected in Kasper and Kellerman (eds.) (1997). Those issues include CS for solving non-lexical problems, developmental features of CS, roles of CS use in second language acquisition, classification of CS, CS use in various types of interaction, research methodology, factors in CS choice, and content/method of teaching CS.

Keywords: communication strategies research, state of the art, future issues

1 はじめに

中間言語に化石化をもたらすプロセスの一つとして、Selinker (1972) によって初めて命名されたコミュニケーション方略 (communication strategies, 以下 CS と略す) に関する研究は、Várdi (1980) によって本格的に始まるとされるが (Dörnyei and Scott 1997: 175)、Færch and Kasper (eds.) (1983) において論文集としてまとめられたのを第 1 期とすれば、Poulisse (1990)、Bialystok (1990) へと受け継がれたのが第 2 期、そして Kasper and Kellerman (eds.) (1997) の論文集の出版によって新たな段階に入ったと考えよう。

これまでの CS 研究において未解決の問題、すなわち今後の CS 研究が取り組むべき課題については、既に Ellis (1994: 402-403) によって、次の 3 点が指摘されている。

- ① 語彙的問題に専ら焦点が当てられ、文法の問題を解決するのに学習者が使う CS が検討されていない
- ② 第 2 言語による言語生成において使用される CS の発達的特徴が殆ど解明されていない
- ③ CS 使用と言語習得との関係を調査しようとする試みが全くなされていない

これらの問題は、それ以後、どの程度解決された

のであろうか。CS 研究のこれまでの取り組みによって何が解明され、どのような課題を残しているのであろうか。

本論は、CS 研究における第 3 期の到来を告げる Kasper and Kellerman (eds.) (1997) に収録された研究成果を中心に検討することを通して、CS 研究の現状・到達点と今後の課題を明確にし、CS 研究の方向づけをすることを目的とする。

2 語彙以外の問題の解決のための CS

これまでの CS 研究が専ら、言及における語彙的問題の解決に焦点を当ててきたことについて、その原因を、Kasper and Kellerman (1997: 7) は、CS 研究が「問題性」と「意識性」を CS の定義的要件としてきたこと、また、その定義に基づいて実証的に CS 使用を同定することが可能であることの直接的な結果であるとしている。すなわち、情報の伝達に焦点を置く通常の言語生成においては、形態素や統語のような、語彙以外の言語要素は、意識され難いので、それらに関する CS 使用を同定することが困難なのに対して、語彙的問題に関する CS 使用は同定しやすいために、研究の対象とされてきたわけである。

しかし、Kasper and Kellerman (1997: 8) は、CS 研究において、語彙的問題を解決するために使用される CS、すなわち「語彙的 CS」(lexical CS) に焦点が当てられてきたことは、言語生成における語彙的

CS 使用の「遍在性」故に、意味のあることであるとしている。すなわち、語彙的 CS は、「語彙項目が言語知識上に存在しない」（不慣れな領域における談話、子どもや第 2 言語学習者の言語、第 1 言語の喪失、ピジン、語彙化されていない概念の言語化）、「語彙項目が想起できない」（単語が舌先まで出ているのに思い出せない、失語症）、「コンテキスト上の制約から使用できない」（聞き手・読み手の不十分な言語理解能力、単一言語辞書における語の定義、推測ゲーム）などの状況において非常に広範に用いられているのである。

また、Kasper and Kellerman (1997: 9) は、語彙的 CS に関して、語彙の知識に直接働きかけるものとそうでないものとを区別している。後者の場合、言い換えや置き換えは、語彙的レベルではなく、統語的、語用論的レベルでも行えることを示している。

このことは、語彙的 CS の「語彙的」とは、問題が語彙的であるということと、問題解決が語彙的であるという 2 つの意味を持っており、したがって、語彙的 CS には、問題も解決も語彙的なもの、問題は語彙的だが解決は語彙的でないもの、及び、問題は語彙的ではないが解決は語彙的なもの、3 種類があることを明確に示唆しているように思われる。

これは、これまでの CS 研究の対象が語彙的問題の語彙的解決に限定されてきたことを考えると非常に重要な示唆であり、CS 研究の対象を広げる必要があると考えられる。既に、高塚 (1998) において、Færch and Kasper (1983: 50) の語彙的問題に対する非語彙的（統語的）解決である ‘restructuring’ というカテゴリーを発展させて、語彙的問題についての語彙を超えたレベルの解決を総合的に ‘global solutions’ と捉える試みがなされている。

また、語彙以外の問題の解決のための CS についても、高塚 (1997) は、文法的問題の解決のために使用される CS のカテゴリー分類を試みている。ここでは、文法的問題に対する語彙的解決や、文法的問題に対する非語彙的解決（文法的解決）という捉え方は明示的になされていないものの、[+replace] で示されたものは、語彙の置き換えのみならず、文法的置き換えが含まれているし、[-replace] でも、語彙の置き換えは行われていなくても、文法的置き換えは行われている場合がある。例えば、

Without *a full-time work, some people think it is not worth living. → Some people think it is not worth living if they do not work full-time.

の書き換えにおいては、想起した ‘work’ という名詞が、加算名詞なのか不加算名詞なのか、すなわち、

不定冠詞が必要なかどうか分からないという文法的問題に直面し、‘work’ を名詞としてではなく動詞として用いるという問題の解決がなされているが、想起したが問題となっている語を他の語に置き換えるのではなく（[-replace]）、同じ語を、「名詞から動詞に変換する」という文法的置き換えの方略が使用されている。同時に、「句から節へ」の文法的差し替えが、‘without’ から ‘if’ への「語彙の置き換え」(substitution) によって行われ、文の再構造化を伴っている（[+restructure]）。

それに対して、Dörnyei and Kormos (1998) では、語彙的問題に対する語彙的解決（語彙の置き換え (lexical substitution)）、語彙的問題に対する非語彙的解決（内容の縮小 (content reduction)、マクロな再概念化 (macro reconceptualization = restructuring)）のみならず、文法的問題に対する語彙的解決（語彙の置き換え）、文法的問題に対する文法的解決（文法的置き換え (grammatical substitution)、文法的縮小 (grammatical reduction)）、音韻的・音声的問題に対する語彙的解決（語彙の置き換え）、音韻的・音声的問題に対する音韻的・音声的解決（音韻的・音声的置き換え (phonological and articulatory substitution)、音韻的・音声的縮小 (phonological and articulatory reduction)）というように、問題と解決において、レベルを交差した捉え方が明確になされている。

今後は、Dörnyei and Kormos (1998) によって示された分類を基にして、CS 研究における語彙への焦点化を脱する必要があると思われる。

また、言及以外の言語機能を遂行する上での問題、すなわち、丁寧さのレベル、会話の含意、直接性の度合いなど、語用論的な知識において不確かであるという問題（語用論的問題）の解決に当たって、どのような CS が使用されるのか、あるいは使用できるのか考察される必要がある。

Kasper (1997) は、「言及を超えて」と題する Kasper and Kellerman (eds.) (1997) の最終章の論文において、異文化間コミュニケーション、異文化間語用論の立場から、これまでの CS 研究が、言及的コミュニケーションにおける語彙的問題に限定してきたことを問題視し、研究の焦点を、対人間コミュニケーション、とりわけ、知識の共有が欠けがちな異文化間コミュニケーションにおける語用論的問題にも拡大すべきであると論じている。

CS は、理論的には、言語学的問題だけではなく社会言語学的問題にも、あるいは、あるものに言及する (referential) 際の問題だけでなく、ある行動をする・させる (actional) 際の問題や人間関係を築き維持していく (relational) 上での問題にも対応するものであると考えられるにも関わらず、実際には、

殆どの CS 研究が、言及上の語彙的問題を解決する CS にその範囲を限定しており、今後次のような問題に取り組むべきだと指摘している。

より広範な場面での方略使用
 談話領域における問題とその方略
 様々な対話者間の関係における問題とその方略
 語用論的問題の発生と解決における文化の役割
 語用論的問題とその方略における転移の役割
 文化的アイデンティティの維持と再構築のための方略

また、Dörnyei and Kormos (1998: 380) は、CS 研究において語用論的問題を扱うことが困難な理由として、CS 研究がよって立つ Levelt (1989) の言語生成のモデルが語用論的な側面を欠いていること、及び、語用論的問題が非常に広範であることを挙げている。

このような問題にも関わらず、今後益々コミュニケーションは多様かつ広範なものになると考えられるので、CS 研究は、異文化間コミュニケーションにおける、語用論的な問題と解決まで視野に入れる必要性があると思われる。

3 CS の発達的特徴、CS 使用と言語習得との関係

第2言語学習者によって使用される CS がどのように発達するのかに関しては、今もなお殆ど解明されていない。

これまで、明らかにされていることは、第2言語学習が進むにつれて、回避方略 (avoidance strategies) よりも達成方略 (achievement strategies) を、また、達成方略の中では、非言語的手段や母語に基づく (L1-based) ものより第2言語に基づく (L2-based) ものを多く使用するようになるということである。

また、CS 使用と第2言語習得との関係については、これまで、理論的あるいは経験的に考察されているだけで、実証的に調査されたものは殆どない。すなわち、初期の CS 研究は、CS 使用の言語習得への潜在的可能性を論じてはいるものの、実証的に確かめはしていない。例えば、Færch and Kasper (1980) は、言語習得を促す潜在的可能性を持つ自分で問題を解決する「心理言語学的な」CS として、「汎化」、「転移」、及び「文法的造語」を挙げている。また、対話者とのやり取りの中で問題解決を図ろうとする「インタラクション的な」CS は、対話相手から必要とする語彙等を引き出すことができるので、言語習得にとって有益であると考えられている。

これは、CS の主たる役割が、コミュニケーション上の問題を解決することにあることを考慮すると、自然なことである。しかしながら、第2言語習得研究においては、理解可能な言語入力 (comprehensible input)、理解可能な言語出力 (comprehensible output)、及びフィードバック (feedback) が第2言語習得に果たし得る役割が強調されており、CS と第2言語習得との間には密接な関係があると考えられる。

高塚 (2000) (印刷中) は、それら第2言語習得を促進する上で必要とされる諸条件が、CS 使用によってどの程度満たされるのかを考察することが必要であるとし、同じ名称で捉えられる CS 使用においても複数の形態があり、形態ごとに条件の満たし方がかなり異なることを示した。すなわち、今後行われる CS 使用と第2言語習得との関係についての実証的研究は、CS 使用の形態ごとに区別して調査する必要性があることを示していると考えられる。

Kasper and Kellerman (1997: 5) は、「CS という形での問題解決活動が、なぜ第2言語習得に関連があるのかを説明する理論」がなければならぬと指摘しており、今後の CS 研究における大きな課題の一つとなるであろう。

4 CS の分類とその心理的妥当性

CS の分類に関しては、CS の言語的実現 (product) に基づく分類法 (e.g. Færch and Kasper 1983, Paribakht 1985, Yule and Tarone 1990) に対して、CS 使用の背後にある心理的操作過程 (process) に着目した分類法が Kellerman らを中心とするオランダのナイマヘン大学 (University of Nijmegen) の研究グループによって提示されてきた (e.g. Kellerman et al. 1986, Poullisse 1987, Poullisse 1990)。この対立は、Yule and Tarone (1997) によって、CS 範疇設定に放蕩な (profligate) 'the Pros' と、範疇設定に控えめな (conservative) 'the Cons' と命名され区別されており、後に述べるように、様々な点で対立した考え方を示している。

さらに、ナイマヘン大学の研究グループによる分類法に基づきながらも、Kellerman (1991) の分類は、「概念」と「コード (言語・非言語)」2つの CS のみを設定する。この分類では、従来「非言語 (マーム)」として一括されてきたものが、指示物の意味論的特徴を描く動作は「概念」に、指示物を指差す動作 (ostensive definition) は「コード」に分けられた。同様に、従来、「造語」として一括されていたものが、意味に基づくもの (semantic word coinage) は「概念」に、そうでないもの (grammatical word coinage)

は「コード」に分けられた。

また、2つのCSは、それぞれ別の知識、すなわち意味の知識と言語の知識を反映したものであるが、「分析」(analysis)と「統御」(control)という認知的プロセスが、常にこの2種類の知識に作用するので、どちらの知識にどちらのプロセスが働くのかによってCSを4つ(「概念・分析」、「言語・分析」、「言語・統御」、及び「概念・統御」、ただし「概念・統御」は達成方略ではなく回避方略)として捉えることができると考えられている。

したがって、「概念」方略は、「意味」の知識に「分析」の操作が働く場合と捉えることができ、「コード」方略は、「言語」の知識に「分析」の操作が働く場合と、「言語」の知識に「統御」という操作が働く場合と捉えることができる。

このように、Kellerman and Bialystok (1997) は、CSを「分析」と「統御」の2要素からなるBialystok (1990)の言語能力モデルの中で捉えることによってその心理的妥当性を確保しようとした。

ただし、Poullisse (1993) は、CS分類のモデルとして分析と統御の枠組みを使用することに関して次のように批判している。

① Bialystok は、言語使用の方略的と非方略的側面を区別することを避けている。

② Bialystok の統御という概念は、同一のタイプの方略が「分析」「統御」両方の要素を含み得る故に、明確に方略のタイプを区別することはできない。

③ 成人の第2言語学習者を扱う場合、既に第1言語習得の経験を通して知識の分析も統御も発達しているため、分析と統御のモデルは、CS使用についての言語能力やタスクの影響を説明できない。

それに対して、Kellerman and Bialystok (1997) は、次のように反論する。

① Bialystok は、言語使用を認知的操作(分析と統御)の観点で記述すると、全ての言語使用は方略的であるとしているのであり、関心は、言語能力の発達を分析と統御の両観点から記述することにあるのであり、言語生成がどのようになされるのかにはない。したがって、CSという現象が目立つのは、それが方略的であるからではなく、分析と統御という操作のいずれかあるいは両方に並外れた要求をすることにあり

② 確かにどのCSもいくらか分析と統御両要素の操作を必要とするものではあるが、どのCSも、より「分析」を必要とするものより「統御」を必要とするものに分けることができる

③ 概念的発達に関しては言えるかもしれないが、言語の発達には必ずしも当てはまらない。第1言語で使用できる言語の分析と統御は、第2言語におい

ては使用が限られる

ところで、Poullisse (1993) は、2言語使用者の心的辞書(mental lexicon)、第2言語の話し言葉のデータ、話し言葉における誤り、及び一言語の話し言葉の生成と理解に関するLevelt (1989)のモデルの2言語話者への応用などの研究に基づき、Kellerman (1991)の分類を次のように批判する。すなわち、意味と言語形式の心的表象(知識)を含むCSが必然的に異なったものであるという信念、すなわち実際には同一(単一)の操作であるものを人為的に切り分けることになる可能性のある仮定に過度に依存している、という。

元来ナイマヘン大学の分類法は、CSの言語的実現に基づく伝統的な分類法を同じ理由で批判して生まれたものであるが、自らが同じ批判にさらされているわけである。

ナイマヘン大学の分類法は、意味(概念)の操作のみの所産とされる「概念的(conceptual)方略」と形式の操作の所産とされる「言語的(linguistic)方略」とに大別され、さらに前者は「分析的(analytic)と「全体的(holistic)に、後者は、「第1言語の転移」(L1 transfer)と「形態素的創造(morphological creativity)とに分けられる。問題は、「全体的」とされるCSと「第1言語の転移」(母語の訳語の使用)とが、異なる心理的プロセスによるものなのかどうかということである。

Poullisse は、語彙のアクセス(想起)に関する「活性伝播モデル」(spreading-activation model)に基づいて、ある言語(第2言語)の語彙項目が活性化されると、同一言語内の意味的に類似した他の語彙項目も活性化されると同時に、別の言語(第1言語)の翻訳相当語(訳語)も活性化されると仮定する。

したがって、第2言語での目標となる語彙項目にアクセスできないときに、第2言語での意味的に類似した語彙項目に置き換えるのも、第1言語での訳語に置き換えるのも、同じ心理的操作によることを、「置き換え」(substitution)というCSとして分類する。これは、Kellermanらが、前者を「概念・全体的」、後者を「言語・第1言語の転移」という全く異なる範疇として分類したのと著しく異なっている。

第1言語の語彙項目に「置き換え」たものに、第2言語の音韻や形態素上の調整を加えたものを、「置き換えプラス」(substitution plus)と呼び、単一の語彙項目での置き換えに依らず目標となる指示物の意味論的或いは逸話的特性(e.g. 昨日見たもの、以前に～の時に使ったもの)を利用して、単一の語彙よりも長い言語単位で表現されるものを「再概念化」(reconceptualization)と呼んで、3つのCSを設定して、CS分類に心理的妥当性を与えている。

この Poulisse の提案に対して Kellerman and Bialystok (1997) は、次のような問題点を指摘している。

- ① CS として頻繁に見られる上位語プラス修飾語句という定義的な CS を、「再概念化」と分類するのか「置き換えと再概念化」とするのか明確ではない
- ② 「置き換え」を単一の語彙項目による修飾のないものとする、目標概念の範疇に属するメンバー (category member) を例として挙げることによって目標概念を伝えようとする場合、プロセスは同じであるのに、例が1つだと「置き換え」、2つ以上だと「再概念化」に区別することになる、
- ③ 「バラ」に対して「花」なら「置き換え」、「赤い花」なら「再概念化」と分類することになるが、「花」という上位語は、「バラ」「スイセン」といった単一の語彙項目を置き換えるもののだとしても、「赤いバラ」「赤い、イギリス人が密に並べて育てる刺のあるもの」といった概念的、逸話的特徴の複合体を置き換えるのにも使われるので、「花」だけではなく、「赤い花」もまた「置き換え」である可能性があるが、区別ができない

ただし、これらの問題点から、「概念」か「言語」かというレベルでの CS 分類法 (ナイマヘン修正分類法 Kellerman 1991) は免れてはいるが、「概念」方略を「分析的」と「全体的」に分類する場合には (ナイマヘン分類法 Poulisse 1987, 1990)、全く同じ問題に直面するわけで、決して Poulisse の新しい分類法に固有な問題ではないということは明確にしておかなければならない。

これらの Poulisse (1993) の分類法に対する Kellerman and Bialystok (1997) の批判を考慮し、言語的実現とその背後の心理言語学的プロセスのより直接的な対応を確立するために、Dörnyei and Kormos (1998) は、Poulisse (1993) の3つのカテゴリーからなる分類法に修正を加え、reconceptualization を、macro reconceptualization と micro reconceptualization に細分化した。

今後、語彙の問題だけではなく、文法的、音韻的・調音的、及び語用論的問題を解決するための CS を統合した分類を考案する必要性がある。

5 様々な対話者・インタラクションにおける CS 使用

CS 研究は、これまで主に、母語話者と非母語話者とのインタラクションにおいて、後者によって使用される CS の分析を研究対象としてきたが、最近では、様々な言語使用 (者) ・インタラクシ

ョンにおける CS 使用が分析されるようになった。

その背後には、Bialystok (1990) や Bachman (1990) において示された、「全ての言語行動は方略的である」という考え、すなわち、Kellerman and Bialystok (1997) が主張するように、非母語話者の CS 使用は、成人・子ども、母語・非母語、健常・言語障害に関わらず、全ての言語行動の特徴となっている方略的行動の特殊なケースに過ぎないと考えられるようになったことがあると思われる。

すなわち、対話者・インタラクションとしては、1 言語使用、2 言語使用の子ども、第 1 言語使用の成人、失語症患者、及び、成人の第 2 言語学習者が対象とされ、言語使用モードも、スピーキングだけではなくリスニングも対象とされている。

CS 研究という範疇においては、圧倒的に言語生成における問題とその解決に焦点が当てられてきた。この状況は、CS 研究当初から、Corder (1978, 1983: 15) によって「中間言語研究の枠組みの中で、これまでのところ、言語理解のための方略を調査する試みはなされていない」と指摘されている通りである。

しかしながら、第 2 言語における読解及び聴解の研究においては、未知語の意味の推測を始めとして、様々な言語理解のための方略が研究の対象とされており、2 つの研究領域が統合されることが必要である。

言語理解のための CS 研究の一環として Ross (1997) は、リスニングによる絵特定 (picture identification) タスクにおいて、日本人英語学習者によって使用される意味推測方略の調査を行っているが、学習者は、シラブルとキーワードのレベルで、音声刺激と絵との関連を確立しようとしていることを明らかにした。言語能力の高い学習者ほど、より多くの音声情報を言及されている内容に関するスキーマに取り込むことができ、さらに、言及されている指示物が何であるのかを求めて言語入力をスキャンする際には、より複雑な言語入力を処理することができることが明らかにされた。また、言語入力中の主要語だけを処理しようとするキーワード処理は、言語能力の高い学習者にとっては、言語処理のショートカットとしてプラスに機能し、低い学習者にとっては、言語処理の制約としてマイナスに機能することが明らかにされている。

また、言語生成のための CS 研究として、Russell (1997) は、抽象的図形の描写タスクにおいて、日本人英語学習者が日本語と英語でどのような CS を使用するのかを調査した結果、使用される言語に関わらず、CS 使用においてはある階層性が見られた。すなわち、被験者は、先ず、喩えや類似図形によって全体的 (holistic) に言及しようとする。そのた

めの言語的手段が欠落している場合には、次に図形を部分に分解して (partitive) 言及しようとする。それもできない場合には、最終的に、図形を線で書いていくように (linear) 言及しようとする。このような、使用される CS のタイプの階層性は、ある程度、言語普遍的に見られるものの、言語あるいは文化に固有な変異も見られるようであり、さらに検討を要するとされる。

さらに、Stemmer and Joannette (1997) は、失語症患者に見られる言語使用を、音韻、形態素、統語、語彙のレベルで検討した結果、概念 (conceptual)、言語 (code) 両方の CS の使用が見られたとしている。好まれる CS のタイプは好みはなかったが、失語症のタイプは使用される CS のタイプに影響を及ぼしているとともに、失語症患者は、健常者と同じタイプの CS を使用することが明らかにされた。

このように、多様な言語使用者の CS 使用が検討されると同時に、様々なコンテキスト・インタラクションにおける CS 使用も検討されるようになった。

例えば、Rodino and Snow (1997) においては、典型的には電話でのコミュニケーションに代表されるような話し手と聞き手とが物理的コンテキストを共有しない「遠隔コミュニケーション」(distanced communication) における絵描写タスクにおいて使用される CS が研究の対象とされている。2言語(スペイン語>英語)使用の子どもの場合、いずれの言語においても、コンテキストなしの遠隔コミュニケーションの条件下で、より長くより詳細に、すなわち、より多くの形容詞、説明、場所を表す語句を用いて絵を描写する行動が観察されたとしている。

また、Wilkes-Gibbs (1997) の論文は、従来の CS 研究に見られる、言語使用者自身による問題解決を重視する心理言語学的視点から、社会的場面の中での問題解決を重視する社会言語学的視点への橋渡しの役割を果たしている。すなわち、コミュニケーションは、対話者間の共同作業であり、どのような会話活動がどの程度行われるのかは、それぞれの対話者の目的ではなく、対話者双方の目的によって決まるとしている。

しかしながら、この捉え方は、対話者を、社会的な場面と関係における行為者ではなく、言及という共同作業における協力者と捉えているために、未だ社会言語学的というよりも、認知的・インタラクション的なものであり、心理言語学的な要素を残していると考えられている。

Williams et al. (1997) では、化学実験室における、英語を母語としないティーチング・アシスタントとアメリカ人学部学生との談話分析において、言語的

ギャップのみならず、情報のギャップが、対話者間で解決しなければならないコミュニケーション上の問題として捉えられている。情報のギャップとは、通常仮定される母語話者と非母語者間との知識の分布が逆になっている、すなわち、非母語話者であるティーチング・アシスタントが専門家で、母語話者が素人という役割関係にあることを指している。

Wagner and Firth (1997) は、ビジネス場面における混成語によるインタラクションを扱っている。会話の参加者によって、会話活動に問題があることが明示的に印される (marked)、すなわち、「旗が揚げられる」(flagged) ことがない限り、「問題」も CS 使用もないと論じている。これは、CS の厳密な意味でのインタラクション的な定義であり、この定義に従うと、伝統的には CS と見なされるであろう会話の多くの部分が除外されることになると思われる。

今後、より多様な状況における CS 使用が研究の対象とされる必要性がある。

6 CS 研究の手法

ナイメヘン大学の研究者に代表される ‘the Cons’ (Yule and Tarone (1997)) のグループが、学習者の母語と第2言語での CS 使用を比較し、両者の類似性に着目するのに対して、‘the Pros’ のグループは、様々なタスク遂行における、母語話者と非母語話者との差異を考察することが CS 研究の適切な方法であり、それによって、非母語話者 (学習者) がどのような指導上の助けを必要としているのかを特定することができ、適切な教育的介入が可能になると考える。

従来、被験者から CS を引き出す手段として、対話相手からのフィードバックなしに、ある事物に言及することを要求するタスク (referential communication task) が用いられてきた。この手法に対しては、コミュニケーションが対話者相互による共同作業であるにも関わらず、コミュニケーションの責任を、話し手 (聞き手) だけに負わせており、人為的であるという批判がある (e.g. Erickson 1981)。

これに対して、Lloyd (1997) は、そのようなタスクが、学校で子どもが従事しなければならない自律的なコミュニケーション活動と類似しているという意味において有益であるとして、擁護している。

Deutsch et al. (1997) は、2言語使用の子どもの事物描写の文法的・機能的側面を、1言語使用の子どもの比較において検討し、文化による言及的コミュニケーションによる変異性を明らかにし、特定の言語社会によって好まれるコミュニケーション・スタイルを、普遍的な規範と捉え、それからの逸脱を欠

陥と見なすことは、著しい社会教育上の影響を持った誤りであると批判している。

これは、これまで多くの研究において英語を母語とする研究者によって行われてきた、英語母語話者の言語行動を基準データ (baseline data) とし、英語学習者の言語行動をそれと対比する方法に疑問を投げかけるものである。

CS 研究においても、この姿勢は圧倒的であり、CS 使用を含めて学習者の言語行動が、母語話者と比較されてきた。これは、第2言語教育における指導・学習の目標が、母語話者の言語行動を真似たり、近づくことであると捉えられてきたからであろう。

Rampton (1997) は、語彙や文法における問題、言及的意味、及び個人間のコミュニケーションを中心としたこれまでの心理言語学的・インタラクション的な CS 研究を批判的に捉え、他の問題、社会的・対人的意味、及びグループ間のコミュニケーションを視野に入れた社会言語学的な視点から CS 研究に取り組む必要性を強調している。

そこで非常に興味深いことに、Rampton (1997)は、「非母語話者であるということ」(non-nativeness) を、インタラクション上のハンディとする見方を批判しており、さらに、CS を情報のやり取り (言及) 上の目標が達成されない危険性があるときの緊急の解決だけに限定することを批判している。

すなわち、2言語 (パンジャブ語・英語) 使用の男子による、友人とのインタラクションの中でのパンジャブ語への言語転換 (codeswitching) が、言及上の重要性を全く持たない、連帯を形成する方略として機能し、多様性と複数の社会的連帯を認める新しい民族的アイデンティティを形成することに役立っていることを示した。

このような言語転換は、最近になるまで CS 研究者の間ではそれほど注意が向けられてこなかったが、言語転換をアイデンティティ形成のためと見ることによって、これまで言語生成や会話の原則からのみ説明されてきた無意識的な言語転換を、別の角度から説明することができるようになった。

また、Wagner and Firth (1997) は、母語話者の規範を、非母語話者間のインタラクションにおけるコミュニケーション上の成功と失敗の基準として用いるのは不適切である可能性があると指摘している。

同様に、Kasper (1997) も、「非母語話者であること」を、固定的に捉えることは、それがコミュニケーション上マイナスになることもあればプラスになることもあるという事実を見逃してしまうと論じている。

すなわち、CS 研究において、第2言語学習者を母語話者との対比で捉えることの問題が指摘されて

おり、今後の研究における重要な課題となる。

7 方略選択に関わる要因・CS 使用のメカニズム

Poullisse (1997) は、CS 使用に及ぼすタスクの影響について考察しているが、CS 使用は、Grice (1975) の「協調の原理」(Cooperative Principle)、Leech (1983) の「テクニストにおけるレトリック (textual rhetoric) の原理」、及び Simon (1957) の「必要最小限の (satisficing) 原理」などの普遍的な原理を遵守していると論じる。

ただし、これらの原理は、CS 使用において一律に適用されるわけではなく、タスクの要求に応じていずれかが優先して適用される。また、言い間違いの自己訂正や言語転換も、これらの原理によって導かれており、母語話者であろうとなかろうと、言語生成においてなされる選択は、これら同一の諸原理を反映していると考えられている。

Dörnyei and Kormos (1998) は、ある問題状況下で、なぜ特定の CS が選択されるのかという、方略選択に関わる要因の解明が必要であるとし、CS 選択を、言語のレベルでの選択 (language-level choices) と、場面のレベルでの選択 (situation-level choices) に大別している。

言語のレベルでの選択とは、言語化される前の概念の塊 (preverbal chunk) やそれに対応する語彙の特性による影響を指している。例えば、概念の塊が分割しやすい場合には、意味論的造語 (semantic word coinage) が、また、複雑な第2言語での語彙に対する第1言語の相当語が明白な場合には、直訳 (literal translation) という CS が使用されると仮定することができるとしている。

また、場面のレベルでの選択とは、対話相手の母語や対話のフォーマル度のような言語使用場面についての知識や、要求される明瞭さの程度のようなタスクの要求による影響を指している。

彼らは、Levelt (1989) の言語生成のモデルにおける概念形成機構 (conceptualizer) でなされる場面レベルでの選択と、言語符号化機構 (formulator) でなされる言語レベルでの選択とがどのように調整・統合されるのかという問題が解明される必要があるとしている。

また、CS 使用のメカニズムについて、Duff (1997) は、言語処理の 'connectionist model' と語彙アクセスの 'spreading activation model' を用いて、成人の第2言語使用における CS としての言い換え (circumlocution) における代替語彙探索とアクセスのメカニズム、すなわち、どうしてある語が、別の語 (句) に置き換えられるのかを解明することを試

みている。

それによると、代替語彙探索とアクセスにおける成功、すなわち、言語生成において生じる言語知識上の欠落をリアルタイムで補うことができるかどうかは、表現したい概念（意味）と結びついた相互に関連した意味論的特徴及び語彙項目（例えば、同意語、否定された反意語、母語の相当語）を効率よく活性化できるかどうかにかんして決定的に依存している。そして、活性化されたものの中で、特定の語（句）が選択され、その他が抑制されるのは、言語使用場面において選択されている言語、話し手の意図、言語項目の習得の度合い、及び社会言語学的要因などが作用するためであることを示した。

今後、言語習得の発達段階との関係で、CS 使用のメカニズムを解明するためのモデルを提供していると言える。

8 CS 指導の内容と方法

Yule and Tarone (1997) によって区別された CS 研究に関する 2 つの立場、すなわち、‘the Pros’ と ‘the Cons’ は、CS の指導についてもその考え方は対照的である。

すなわち、前者が、CS 指導をよしとするのに対して、後者は、指導の必要性を感じない、あるいは指導に反対の立場を取る。それは、CS 使用が認知的なプロセスであり、母語使用の経験を通して既に身につけているので、指導は不要であると考えからである。

例えば、Bialystok (1990: 147) は、「言語学習者に指導しなければならないものは、方略ではなく、言語である」と、また、Kellerman (1991: 158) も、「学習者には言語をもっと教えよ、そして、方略は自然に任せよ」と述べている。しかし、それらは、CS 指導の効果に関する実証的研究に基づいてなされたものではないことに注意しなければならない。

CS の指導の効果を実証的に明らかにしようとする試みが、Dörnyei (1995) によって大規模に行なわれたのを契機として、その後同種の研究がいくつも行なわれた (e.g. 梶原 (他) (1996)、小林 (他) (1996)、千田 (1996)、広瀬 (1997)、Kitajima (1997)、Cohen (1998))。

それぞれの研究は、被験者（中学生から大学生まで）、指導の期間（6 週間から 6 ヶ月）、指導内容、同時に指導された CS (fillers, appeal for assistance)、などにおいて異なっているが、目的は指導の効果を確かめることで共通している。

しかしながら、CS の中でも言い換えの指導に限れば、その効果の有無についての結果は一様ではな

い。Dörnyei (1995) は、指導によって定義（言い換え）の質は向上したが、遠まわし表現（言い換え）の使用頻度には変化がなかったとしているのに対して、梶原 (他) (1996)、小林 (他) (1996)、Kitajima (1997)、Cohen (1998) は効果あり、千田 (1996)、広瀬 (1997) は効果なしとしている。

このように言い換え指導の効果の有無に関して異なる結果が出るのは、これら実践的、実証的研究に、次のような問題点が共通して存在するからであると思われる。

① 指導内容及び方法が十分に検討されていない

言い換えが一つの CS として指導されていると言っても、多くの研究において、単語レベルでの言い換えの指導しか行なわれていない。しかもせいぜい言い換えに有効であると思われる言語項目の指導をするか、ただ単に言い換えるの機会を与えるだけで、どのような言い換えが可能なのかについて系統的な指導がなされているわけではない。

また、言い換える指導の対象とされているのが主に通常名詞一語で表される概念の遠まわし表現 (circumlocution, description) に限られている。しかしながら、Kasper and Kellerman (1997: 9) が述べているように、言い換えには、語彙レベルのみならず、意味論レベル、統語論レベル、語用論レベルのものがあると考えられる。

Dörnyei and Thurrell (1992) によって作成された教材においても、paraphrase や reformulation がタスクとして設定されているが、言語的なリソースとして与えられているのは a kind/sort of..., the thing you use for..., it's a bit like... (p. 66) や What I really meant was.../Do you mean...?/Are you saying...? (p. 62) などだけで、その後続くべきより本質的な言い換える部分については何の指導もなされていない。

また、広瀬 (1997) においては、中学 1 年生だけを対象にして言い換える指導が行なわれ、その結果、指導の効果がなかったと報告されている。中学 1 年という学習初期の段階から言い換える指導が必要であるし、また可能であるにしても、より広範なレベルの学習者を対象とした研究である必要があると思われる。

② 言い換え指導が授業の一部になっていない

多くの研究において、CS の指導が短期間で、しかも特別な活動として行なわれ、授業の不可欠な活動として組み込まれていない。

小林 (他) (1996) の指導期間は 6 ヶ月であるが、実際の指導はせいぜい 15 回であったことを考えると、言い換えを含む CS の指導が、毎時間の授業に必要不可欠なものとして埋め込まれていたと言うより、付け足し的に行なわれていたに過ぎないと言わ

ざるを得ない。

③ 指導の効果の測定方法が十分に検討されていない

指導直後の、しかも言い換えという CS の使用頻度（それも特定表現を使用した言い換え）という量的なものさしで指導効果が測定されている場合が多い。このように限られた指標で測定して効果があったとしても、その持続性については何の保証もない。すなわち、言い換え能力の測定の妥当性及び信頼性が低い。

以上のような問題点に配慮して、今後も、教室の学習者を対象に CS 指導の実践並びに評価を続けて行かなければならない。

9 おわりに

以上、CS 研究の現状と課題を、Kasper and Kellerman (eds.) (1997) に収録された論文を中心として検討することによって明らかにすることを試みた。CS 研究は、今後益々様々な研究領域における知見を取り入れ、独自の発展を図る必要がある。

参考文献

- Bachman, L.F. 1990. *Fundamental Considerations in Language Testing*. Oxford: Oxford University Press.
- Bialystok, E. 1990. *Communication Strategies: A Psychological Analysis of Second-Language Use*. Oxford: Basil Blackwell.
- Cohen, A.D. 1998. *Strategies in Learning and Using a Second Language*. London: Longman.
- Cole, P. and J. Morgan. (eds.) 1975. *Syntax and Semantics 3: Speech Acts*. New York: Academic Press.
- Corder, S.P. 1978. 'Strategies of communication' in Færch, C. and G. Kasper (eds.) 1983: 15-19.
- Deutsch, W., N. Bruhn, G. Masche, and H. Behrens. 1997. 'Can one be more than two? Mono- and bilinguals' production of German and Spanish object descriptions in a referential communication task' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 146-167.
- Dickson, W.P. (ed.) 1981. *Children's Oral Communication Skills*. New York: Academic Press.
- Dörnyei, Z. 1995. 'On the teachability of communication strategies.' *TESOL Quarterly* 29, 1, 55-85.
- Dörnyei, Z. and S. Thurrell. 1992. *Conversation and Dialogues in Action*. New York: Prentice Hall International.
- Dörnyei, Z. and M.L. Scott. 1997. 'Communication strategies in a second language: definitions and taxonomies'. *Language Learning* 47, 1, 173-210.
- Dörnyei, Z. and J. Kormos. 1998. 'Problem-solving mechanisms in L2 communication: a psycholinguistic perspective.' *Studies in Second Language Acquisition* 20, 3, 349-385.
- Duff, P.A. 1997. 'The lexical generation gap: a connectionist account of circumlocution in Chinese as a second language' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 192-215.
- Ellis, R. 1994. *The Study of Second Language Acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
- Erickson, F. 1981. 'Timing and context in everyday discourse: implications for the study of referential and social meaning' in Dickson, W.P. (ed.) 1981:241-269.
- Færch, C. and G. Kasper. 1980. 'Processes and strategies in foreign language learning and communication.' *Interlanguage Studies Bulletin* 5, 47-118.
- Færch, C. and G. Kasper. 1983. 'Plans and strategies in foreign language communication' in Færch, C. and G. Kasper (eds.) 1983: 20-60.
- Færch, C. and G. Kasper. (eds.) 1983. *Strategies in Interlanguage Communication*. London: Longman.
- Grice, H. P. 1975. 'Logic and conversation' in Cole, P. and J.L. Morgan (eds.) 1975:41-58.
- 広瀬浩二 1997. 「中学生の Communication 能力の育成と評価—Communication Strategies を利用して」 *STEP Bulletin* 9, 13-28.
- 梶原 敏・徳山順子・石田 隆 1996. 「英語で積極的にコミュニケーションを図る生徒を育てる指導法の研究—方略的技能の指導を通して」 『岡山大学教育学部附属中学校研究紀要』 27, 243-266.
- Kasper, G. 1997. 'Beyond reference' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 345-360.
- Kasper, G. and E. Kellerman. 1997. 'Introduction: approaches to communication strategies' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 1-13.
- Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997. *Communication Strategies: Psycholinguistic and Sociolinguistic Perspectives*. London: Longman.
- Kellerman, E. 1991. 'Compensatory strategies in second language research: a critique, a revision, and some (non-)implications for the classroom' in Phillipson, R. et al. (eds.) 1991: 142-161.

- Kellerman, E., T. Ammerlaan, T. Bongaerts, and N. Poulisse. 1986. 'System and hierarchy in L2 compensatory strategies' in Scarcella et al. (eds.) 1990:163-178.
- Kellerman, E. and E. Bialystok. 1997. 'On psychological plausibility in the study of communication strategies' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 31-48.
- Kitajima, R. 1997. 'Influence of learning context on learners' use of communication strategies.' *JALT Journal* 19, 1, 7-23.
- 小林俊一郎・猿渡香奈子・蔵元昭二・中森孝一・鶴田昌子・川上隆博・折田 充 1996. 「中・高連携の視点からみた、コミュニケーションの方略的能力の育成」 *STEP Bulletin* 8, 55-65.
- Leech, G. 1983. *Principles of Pragmatics*. London: Longman.
- Levelt, W.J.M. 1989. *Speaking: From intention to articulation*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Lloyd, P. 1997. 'Developing the ability to evaluate verbal information: the relevance of referential communication research' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 131-145.
- Paribakht, T. 1985. 'Strategic competence and language proficiency.' *Applied Linguistics* 6, 2, 132-146.
- Phillipson, R., E. Kellerman, L. Selinker, M. Sharwood Smith and M. Swain. (eds.) 1991. *Foreign/Second Language Pedagogy Research*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Poulisse, N. 1990. *The Use of Compensatory Strategies by Dutch Learners of English*. Dordrecht, Holland: Foris Publications.
- Poulisse, N. 1987. 'Problems and solutions in the classification of compensatory strategies.' *Second Language Research* 3, 141-153.
- Poulisse, N. 1993. 'A theoretical account of lexical communication strategies' in Schreuder, R. and B. Weltens (eds.) 1993: 157-189.
- Poulisse, N. 1997. 'Compensatory strategies and the principles of clarity and economy' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 49-64.
- Rampton, B. 1997. 'A sociolinguistic perspective on L2 communication strategies' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 279-303.
- Rodino, A.M. and C.E. Snow. 1997. "'Y...no puedo decir mas nada": distanced communication skills of Puerto Rican children' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 168-191.
- Ross, S. 1997. 'An introspective analysis of listener inferencing on a second language listening test' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 216-237.
- Russell, G. 1997. 'Preference and order in first and second language referential strategies' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 65-95.
- Scarcella, R. C., E.S. Andersen, and S.D. Krashen (eds.) 1990. *Developing Communicative Competence in a Second Language*. New York: Newbury House.
- Schreuder, R. and B. Weltens. (eds.) 1993. *The Bilingual Lexicon*. Amsterdam: John Benjamins.
- Selinker, L. 1972. 'Interlanguage.' *International Review of Applied Linguistics* 10, 3, 209-231.
- 千田正三 1996. 「高校生におけるコミュニケーション方略の指導の効果に関する実証的研究」『上越教育大学大学院学校教育研究科言語系コース(英語)研究論集』11, 97-111.
- Simon, H. 1957. *Models of Man*. New York: Wiley.
- Stemmer, B. and Y. Joannette. 1997. 'Strategies in verbal productions of brain-damaged individuals' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 96-126.
- 高塚成信 1997. 「コミュニケーション方略の指導—文法的問題の回避と解決」『岡山大学教育学部研究集録』106, 119-131.
- 高塚成信 1998. 「文生成における語彙的・文法的問題の global solutions」『岡山大学教育学部研究集録』109, 11-18.
- 高塚成信 2000. (印刷中) 「第2言語習得におけるコミュニケーション方略の役割」『中国地区英語教育学会研究紀要』30.
- Várdi, T. 1980. 'Strategies of target language learner communication: message adjustment.' *International Review of Applied Linguistics* 18, 1, 59-71. Also in Færch, C. and G. Kasper (eds.) 1983: 79-99.
- Wagner, J. and A. Firth. 1997. 'Communication strategies at work' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 323-344.
- Wilkes-Gibbs, D. 1997. 'Studying language use as collaboration' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 238-277.
- Williams, J., R. Insoe, and T. Tasker. 1997. 'Communication strategies in an interactional context: the mutual achievement of comprehension' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 304-322.
- Yule, G. and E. Tarone. 1997. 'Investigating communication strategies in L2 reference: pros and cons' in Kasper, G. and E. Kellerman (eds.) 1997: 17-30.